

学習会：「G8を問う」 第2回

小倉利丸（G8を問う連絡会 事務局）

G8を問う—私たちの課題は何か？

講師プロフィール

富山大学・経済学部教員。「G8を問う連絡会」スタッフ。

早くから現代の資本主義の展開における消費や情報の重要性に注目して、現代資本主義社会への鋭い批判・分析を行っている。90年代以降、インターネットを活用した市民運動に取り組みながら、死刑廃止運動や監視社会批判、また世界各地での反グローバリズム運動にも深く関わり続けている。

著書・共著：『多様性の全体主義 民主主義の残酷』（インパクト出版会）、『グローバル化と監視警察国家への抵抗』（共著 樹花舎）、『危ないぞ共謀罪』（共著 樹花舎）、『世界社会フォーラム 帝国への挑戦』（監訳 作品社）他、多数

1. 先進国首脳会議（サミット）とは何？

外務省の説明

「サミットを他の国際会議と比較した特徴は何ですか？」

サミットでは、経済・社会問題を中心に国際社会が直面する様々な課題について、首脳は一つのテーブルを囲みながら、非公式かつ自由闊達な意見交換を通じてコンセンサスを形成し、トップダウンで物事を決定します。そして、その成果が宣言としてまとめられます。グローバル化が進むと世界各国の相互依存関係が進み、物事が起こりかつ展開する速度が速くなり、その影響するところも国境を越えて大きくなりますが、それらに有効に対処するためには、非常に柔軟で果敢かつバランスのとれた決断、効果的な措置が必要となります。サミットには他の国際的なフォーラムと異なり事務局がありませんが、それぞれの国で総合的・横断的に様々な分野を総覧する立場にある首脳がトップダウンで物事を決めるため、適切な決断と措置を迅速に行うことが可能になります。」

グローバル化が進むと世界各国の相互依存関係が進み、物事が起こりかつ展開する速度が速くなり、その影響するところも国境を越えて大きくなりますが、それらに有効に対処するためには、非常に柔軟で果敢かつバランスのとれた決断、効果的な措置が必要となります。サミットには他の国際的なフォーラムと異なり事務局がありませんが、それぞれの国で総合的・横断的に様々な分野を総覧する立場にある首脳がトップダウンで物事を決めるため、適切な決断と措置を迅速に行うことが可能になります。」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/ko_2000/faq/faq.html#1-1



「G8を問う！ 共同行動・富山」

共同代表 山崎 彰
埴野 謙二

連絡先：富山県平和運動センター

TEL 076-431-8756 FAX 076-441-6131

E-mail: peacetym@peace-toyama.jp

「非公式かつ自由闊達な意見交換を通じてコンセンサスを形成し、トップダウンで物事を決定」←国内の民主的な手続きや定められた合意形成のルールを飛び越して、首脳同士が勝手にものごとを決める枠組みを準備する（具体的にはどんなことかは後述）

(1)いつ始まったの？ 1975年

(2)なぜサミットを開こうと考えたのか？ 冷戦下の資本主義陣営の「危機」への対応

70年代 サミット

- ・冷戦体制下の資本主義世界体制の危機
 - 高度成長の終焉
 - ドル体制の危機
 - ベトナム戦争敗北とインドシナの社会主義化
 - 「新国際経済秩序」とブレトンウッズ体制への批判
 - 資源ナショナリズムと先進国による原油市場支配の終焉
 - 国内の政治危機：68年、イタリア・アウトノミア、ユーロコミュニズム
- ・国連を経済ガバナンス組織の枠組みにしようとする第三世界諸国（G77）に対する先進国の巻き返しの一環

2. サミットの簡単な歴史とその役割の変遷

(1) 80年代

- ・レーガン、サッチャー、中曽根による新自由主義の台頭
 - 構造調整政策と規制緩和、民営化が先進国内部で同時的に進行
 - 労働運動の解体
 - 同じ政策理念が第三世界にも押し付けられる
 - ・東西冷戦の激化
 - サミットの「政治」化。対ソ連政策を討議する枠組みとなる。
 - アフガンのソ連侵略への対抗措置
 - 東側の民主化運動への支援表明
 - 中曽根による欧州への戦略核配備積極支持発言→日本が公然とNATOの安全保障政策に介入
 - ・第三世界の債務危機
 - 世銀、IMF路線堅持を前提とした第三世界の資本主義への統合（社会主義化阻止）
- 80年代末から環境問題が議題に（後述）

80年代は、サミットの「政治化」が大きな特徴となった。同時に、日本は憲法9条の制約がありながらも、他の加盟国と対等な立場で安全保障政策を討議する「場」を構成することになった。このことが、80年代以降急速に進展する自衛隊の海外派兵と大きく連動することになる。

(2) 90年代

- ・ポスト冷戦 ソ連の資本主義への統合を促すこと。ソ連、東欧の社会的混乱、あらたな危機への対応
- ・中東の統合
- ・債務危機問題
- ・テロリズムと国際組織犯罪
- ・アジア危機
- ・環境問題

たとえば、湾岸戦争に対して

90年8月 イラク、クウェート侵略

91年1月 イラク空爆、湾岸戦争開始

サミットの「政治宣言」

- ・国連中心主義 G7による国連安保理の利用
- ・日本の自衛隊海外派兵にはずみがつく→91年秋以降、PKOへの自衛隊の派兵の法制化が議題に。
92年6月 PKO法成立
- ・米国一国主義とこれを牽制したいヨーロッパ諸国→国連安保理を通じた妥協と武力行使正当化の枠組形成

(3) 2000年代

- ・9.11以降 アフガン、イラクにおける「テロとの戦争」
- ・司法・警察と軍事・安全保障が一体となったテロ対策
- ・債務と貧困問題
- ・環境問題

2004年 シーアイランドサミット

- ・小泉首相 イラク多国籍軍への自衛隊派兵をサミットで最初に表明
- ・先進国の多国籍企業と政府の利益確保
- ・イデオロギーとしての西欧の価値（民主主義と自由）
- ・安全保障政策の調整
- ・国際機関に対する先進国のヘゲモニーの確立

↓

資本主義への統合の弱い「環」への対応

- 先進国間の利害対立
- 社会主義圏および社会主義勢力への対抗
- 第三世界の政治・経済的な統合
- イスラム世界の反西欧主義への対抗

3. 日本とサミットの関わりで重要なこと

- (1) 憲法9条の制約を逸脱した外交
- (2) 民営化、規制緩和などの構造改革を国内に押し付けるための「外圧」
- (3) アジア諸国への安全保障と新自由主義路線の押し付け
- (4) 日本の国威発揚と政権の権威づけ

4. 労働問題とサミット

各国の国内労働法制や労働市場の規制緩和を促進。80年代の民営化を促進し、参加国の労働運動に大きな打撃を与えてきた。

(1) 労働大臣会合 5月11日から13日、新潟

(2) 先進国サミットの基調 労働法制の規制緩和を推進。

OECDやILO、国連を巻き込みながら、先進国の多国籍企業の利益に奉仕。サミットは70年代の開始当初から一貫して労働法制の規制緩和を支持し、労働運動に敵対し、先進国と多国籍企

業の利益保護の立場をとってきた。それは今年のサミットも変わることはない。

(3) 昨年のドイツG8サミット、労働大臣会合。「グローバル化の社会的側面の形成」がテーマ。

- ・先進国における雇用創出、途上国における社会的保護、企業の社会的責任が論じられたが、市場経済の成長主義と規制緩和がもたらしたグローバルな労働力の使い捨てへの反省はみられない。
- ・市場経済原理主義を労働組合やNGOなども含めた共通の価値観とし、それがもたらす貧困と搾取への対症療法が論じられたにすぎない。

(4) 深刻化する労働問題。

先進国における不安定就業層の増加。第三世界の貧困と搾取。→労働争議や労使間の摩擦の増加。

ILOや国連の多国籍企業への規制強化。労働市場への規制強化→企業の「社会的責任」論による規制回避

(5) 労働問題で今問われていること

- ・今、グローバルな資本主義のシステムが直面している労働問題の根本にあるのは、先進国であれば、80年の人生を約40年ほどの雇用可能な期間の不安定な雇用からの所得によって支えなければならないという賃労働システムそのもの。
- ・第三世界では機械化=省力化にもとづく競争に巻き込まれる結果としての膨大な失業、労働力の絶対的な過剰。
- ・先進国の「豊さ」が環境問題をもたらしてきた。労働運動が環境問題にどのような「答え」を提起するかが問われている。
- ・資本主義の根幹となっている生産力主義と賃労働によって生活を支えるという仕組みそのものが、人々の生存の基本的な条件を満たせなくなっているという問題である。

経済の目的とは企業が儲けたりGDPが年々大きくなることではなく、人々の衣食住をきちんと満たすことにある。この目的を果たせない経済システムは失格なのである。資本主義は、60億人を超える地球の人口の大半をごく少数の富裕層と多国籍企業の利益のための人的な資源として浪費する仕組みでしかなく、すべての人々の生存を安定させることができたためしはない。サミットは、この不平等のピラミッドの頂点にあって富を独占する先進国の傲慢を象徴している。この同じ仕組みは、労働力という資源だけでなく、自然資源の破壊をももたらしている。貧困と環境破壊はともに、貨幣的な富に経済を従属させる資本主義システムそのものがもたらしている生存への暴力だ。

経済を60億の地球の人々の衣食住をあたりまえに保障できる仕組みにかえさせなければならないとしたら、私たちがサミットに対してとるべき立場は「サミットはいらない」という以外にないと思う。

(資料)ハリゲンダムサミット・首脳宣言(抜粋) (*中国など新興国を念頭においている)

投資と責任ーグローバル化の社会的側面

- 2 1. グローバル化と技術的進歩は多くの地域及び経済分野において急速な構造変化をもたらしてきた。我々は、構造変化が進歩の必然的な結果であり、機会とともに混乱ももたらすことを認識する。開放的な市場は政治的支持、社会的一体性、男女平等及び高齢労働者、若者、移民、障害者等の従来十分に利害が代表されていなかった人々の統合に支えられている。グローバル化プロセスの社会的側面に取り組むために、我々は以下の4つの行動分野を特定する。
- 2 2. 社会基準の更なる発展と促進：我々は、社会発展で補完されるグローバル化が先進国及び開発途上国双方に持続的な利益をもたらすことを確信している。我々は、この目的に向かって積極的な貢献を行う責任を認識する。従って、我々は、いずれも同等に重要な以下の4つの柱、①労働基準、特にILOコア労働基準の効果的な実施、②より生産性の高い雇用の創出、③包括的な社会保護制度の一層の発展、及び④異なる利害関係者間の社会対話支援、を持つ国際労

働機関（ILO）のディーセント・ワーク・アジェンダを支持する。

23. 労働基準は保護主義のために利用されるべきでないことを強調する一方で、我々は、WTO加盟国及び関心を有する国際機関に対して、ILOと緊密に連携しつつ、ILOの「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」及びそのフォローアップに反映されている、国際的に認知された中核的な労働基準の遵守を促進するよう呼びかける。我々はまた、ディーセント・ワーク（適切な労働）、特にILO中核的な労働基準の視点を、二国間貿易協定及び多国間の場において尊重することにコミットする。
24. 企業の社会的責任の原則の強化：この関連で、我々は、国際的に合意された企業の社会的責任及び労働基準（OECDの「多国籍企業行動指針」、ILOの「三者宣言」（多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言）等）、高い環境基準、より良い統治、OECD行動指針を、各国連絡窓口を通じて積極的に促進することに自らコミットする。我々は、民間企業及び経済団体に対し、OECDの「多国籍企業行動指針」の原則を遵守するよう求める。我々は、新興経済国及び開発途上国がこれら行動指針に含まれる価値や基準に賛同するよう奨励し、主要新興経済国に対し、OECDの場を活用した、企業の社会的責任に関するハイレベル対話に参加するよう呼びかける。
25. 我々は、特に国連グローバル・コンパクトが重要な企業の社会的責任（CSR）に関するイニシアティブであることを強調する。我々は、G8諸国、新興国及び開発途上国の企業に対し、積極的にグローバル・コンパクトに参加し、このイニシアティブの世界規模での普及を支援するよう呼びかける。

(略)

28. 社会的保護制度への投資：社会的保護は一国の経済の将来への投資であり、貧困と闘う費用効果の高い方法である。それには、教育及び健康の改善を目指した、生活における主要なリスクからの適切な保護、すべての人に対する適切な保護適用が含まれる。社会的保護は個人の雇用適正の向上に貢献し、また、労働可能な人々が確実に職を見つけ、労働市場で求められる技能を身につけることを可能とする。
29. 社会保護制度は、いくつかの普遍的な要素を含むが、平等な機会と参加を促進するため、正義、公平、社会的平等などの価値に基づくべきである。我々は、各国の経済成長の異なる状況を前提に、各国毎の保護適用の提供能力を考慮し、またすべてにあてはまる共通なモデルはないことを認識しつつ、社会保障制度には一層の発展及び保護適用の拡張が必要であると信じる。我々は、関係国際機関がこの問題に関して密接に協力するよう促しつつ、この問題を引き続き開発政策のアジェンダとすることに合意する。我々は、経済成長と積極的な労働市場政策とともに、社会保障は持続可能な社会経済開発のための手段であると認識する。

5. 環境問題とサミット

経済問題としての環境問題。経済成長、自由貿易路線を維持しつつ環境問題を解決しようとする態度。開発に伴う環境問題、飲料水、エネルギーなどへの取り組み
京都議定書への米国不参加、「テロとの戦争」で2000年代は一時環境問題は主要議題にならなくなるが、2005年グレンイーグルスサミット以降ふたたび活発化。

6. G8への私たちの取り組み

- (1) G8市民フォーラム北海道、NGOフォーラム、G8を問う連絡会、インデペンデント・メディア・センター、国際シンポジウム実行委員会など
- (2) 地域の取り組み。関西、東京、神奈川など

(3) 争点：政策提言かサミット廃止か

(4) 課題と地域を超えた横断的な連帯 環境、労働、平和の運動の連携の必要。

*なお、G8サミットに対する小倉さんの批判・分析については、今回の学習会での話しと併せて、「G8サミットとグローバル資本主義の覇権構造（上）」（季刊「ピープルズ・プランNo. 40」）、「同（中）」（同No. 41）も参照されたい。

「G8を問う」第1回学習会・「G8は平和に貢献するか？」での話から

2月18日（月）、「G8を問う！共同行動・富山」では、「G8サミット市民フォーラム 北海道」の越田清和さんを講師に迎えて、「G8を問う」学習会の第1回めを行いました。以下は、その時の越田さんの話のアウトラインです。

先進国優位の世界秩序の確立のためのG8サミット

「G8は平和に貢献するか？」というのが今日の話のタイトルですが、言うまでもなく、G8が世界に平和をもたらすということはありませんというのが、私の基本的なスタンスです。今日の私の話のレジメに、日本でのベトナム反戦運動に深く関わっていた鶴見良行さんの言葉を引用しました。そこで述べられているような、「国家権力による平和運動などというものはありません。なぜなら、すべての国家権力は、国民に対しても、他の国家権力に対しても、その安全を武力によって保障されているのだから」という鶴見良行さんの考え方に、私も全く同感です。

しかし、G8サミットに参加する世界の大国の指導者たちは、「我々は、武力行使によって世界に平和をもたらす」という、それとは全く対照的な「平和観」を共有しているわけです。残念ながら、人権侵害を行ったり、大量殺人を実行するような国家は他国による武力攻撃によって打倒されて当然であり、それによって国際平和がもたらされるのだといった、国家主義的な平和観が現在、支配的になっています。しかし、私としては、あくまでも、武力や暴力によらずに平和をつくりだすことを願う世界各地の民衆の側に立ちたいと思っています。

G8サミットのために世界の先進国の首脳が一堂に会するということが、それが何か正規の国際会議のように思っている人が今日の参加者の中にも多いのではないかと思います。しかし、このサミット（先進国首脳会議）は、最初、フランスからの提案で始まったものなのですが、その設立に関して国際法・国際条約上では何も規定がなく、世界の人々からの信任を受けているものでもないという意味で、何の根拠や正統性のないものであるということが、G8サミットとは何であるのかを考える上での基本的な前提であると思います。

それではなぜ、サミットが開かれるようになったかということですが、その時はG8ではなくG6でしたが、75年に最初のサミットが開かれたわけです。その前後の70年代初頭という時期は、いわゆる第三世界の「発展途上国」が発言力をもつようになった時期で、73年に、国連で「新国際経済秩序」ということが唱えられ、それまでの欧米中心の国際経済の体制を否定して、途上国にも経済的な主権が存在するのであり、先進国側の多国籍企業が一方的に途上国で好き勝手に振る舞うことは許されないということが南の国々によって主張されるというように、現在とは全く対照的な状況がありました。

その一方で、先進諸国は慢性的なインフレや財政赤字に苦しみ、アメリカはベトナム戦争に敗北して国家の威信が地に落ち、経済的にも苦境にあるというように、ある意味で、アメリカを中心とする資本主義の先進国が最大の危機を迎えた時期だと言えるかもしれません。そのような状況を何とか打

開しようということで、フランスの呼びかけで最初のサミットが開催され、アジアからは日本がそれに参加したのですが、そのように、サミットは途上国側が政治的な発言力を持ち始めたことを押さえつけるためのものとしてスタートしたのです。結局、そのように途上国が発言力をもち始めたことに対して、先進国の側は、途上国での債務に対する新たな融資の条件として、ネオリベラリズム的な「構造調整」・「市場化」政策を押しつけることで、途上国の先進国への従属は強化されてきました。

79年代末から80年代初頭にかけての時期は、イラク革命やソ連のアフガニスタン侵攻、また、アメリカでのレーガン政権の登場といったように国際政治が大きく揺れ動き、アメリカとソ連との緊張が大きく高まって、アメリカやイギリスを中心にソ連に対する強硬的な政策が採られるようになりました。そのような国際状況を反映して、83年のサミットでは、アメリカがNATO加盟国に対して、ソ連に対する中距離核ミサイルの配備を求めるということがあり、そのようなアメリカの政策を日本も支持しました。そして、ソ連という仮想敵国が消滅した冷戦終結以降はそれが更に転換して、「テロ対策」や「人道的介入」を大義名分として、国連が紛争地帯に軍事介入することをサミットが後押しするという状況になりました。とりわけ、「9・11」以後は、「テロとの闘い」ということが、サミットでも至上命題として掲げられるようになってきています。

人間としての権利や尊厳の蹂躪を許さないということで、ナチスドイツやファシストのイタリアを打倒した連合国側が中心になって国連が設立されたという経緯から、人権擁護ということ为国連が積極的に掲げて、国際条約や国際機関を通じて人権保護活動を行っていることは、国連について唯一評価できる部分であると私は考えています。しかし、この間、サミットでの議論によって、国連の人権保護機能が大きく後退していく一方で、軍事・治安的な側面が強化されるようになってきています。そのように、国際法や国際条約上で何の根拠も正統性もないサミットというものが、まがりなりにも加盟国の合意に基づいて成立している正当な国際機関である国連のあり方を左右して、その主要な存在理由であるはずの人権保護機能を低下させようとしていることは、重大な問題であると言わざるをえません。

「戦争ビジネス」と対をなす「復興ビジネス」

先程からお話ししているように、サミットは当初は経済政策的な側面が強かったのですが、しだいにそこに政治的な課題がもちこまれるようになり、現在では軍事的な側面も非常に強くなっています。それではなぜ、サミットがそのようになっていくかということですが、それは、G8サミットに参加するような大国それ自体が、世界有数の軍事大国であるからに他なりません。それは単純明白な事実であり、そんなことは今さら私に言われなくても分かっているということであると思いますが、そのことをより明らかに示すために、今日の話のレジメにあるような表をつけました。

その表の「軍事支出」の項目を見て欲しいのですが、その上位10カ国の内のトップが軍事支出が5287億ドルのアメリカであり、これは世界全体の軍事支出の約半分を占めています。世界の軍事支出の上位8位までの国は、カナダだけは入っていませんが、中国を除けば全てG8の国で占められています。それと併せて、世界の軍需企業のトップ100社を見てみると、その内、アメリカが41社、イギリスが10社、ロシアが9社、それに、ドイツ、フランス、イタリア、日本、カナダといったG8サミットの参加国のものを加えると、それだけで、全世界のトップの軍事企業の9割以上が占められているわけです。こういう国々が集まって、世界平和を語るということが、本当にありうるのかということ自体を、私たちとしては問わざるをえません。

国連でも、民主主義的な政治が行われていなかったり、人権を抑圧するような国家は倒されて当然だといったような論調になってしまっているのですが、そのように主張している先進国自体が、世界中に武器を売り込んで戦争を引き起こしているのです。同時に、そのような先進国が、「支援国会議」といったものをつくって、戦争で破壊された国の復興を進めるために各国でどれくらい支出するのか

といった話を、サミットでしているわけです。復興支援というと戦争で国が破壊されて困っている人々を助けてあげなければといった話になってしまっていて何か良いことをしてあげるようなイメージがありますが、それでは誰が本当に戦争を引き起こしてその国を破壊したのかという論議が、そこからすっかり抜け落ちてしまっています。同時に、復興というと聞こえは良いですが、それはあくまでも「復興ビジネス」であって、イラクの例を見れば分かるように、ごく少数の巨大企業だけがそこに参加して利益をあげることを許されるわけです。

このように、先進国が武器を売りさばいて巨大な利益を揚げるために世界中で戦争を引き起こしている一方で、ODAとして国民から徴収した税金を使って、戦争で自ら破壊した国をどのように復興させるかという論議をG8サミットで行っているという構造があります。

G8サミットを地域の課題をグローバルな視点で考える契機に

今年G8サミットがこの国で開催されるに際して、京都などいくつかの自治体はその開催地になることに自ら立候補したのですが、北海道は開催地になることを別に希望したわけではないのですが、7月に洞爺湖サミットが行われることになってしまいました。しかし、北海道でG8サミットが開催されることが決まった後で、いくら撤回せよと訴えても、それを覆すことは非常に難しい。むしろ、この北海道でG8サミットが行われるということを「利用」して、北海道という地域の課題をグローバルな観点からもう一度捉えなおし、世界の人々に向けて発信していくことへの契機にしたいと思っています。そして、その時に私はまだ生きてるかどうかわかりませんが、50年先ぐらいの長いスパンで北海道の未来を考えたいという思いから、「G8サミット市民フォーラム 北海道」を発足させました。

北海道がまず先住民族アイヌの土地であり、そこに和人が侵略して、アイヌの人たちの土地を奪い、植民支配を行ったという歴史が、北海道という地域の抱える問題を考える際の原点にあります。そのことに対する謝罪と和解をどのように進めることができるかということが、北海道に住む私たちにとっての大きな課題であると思います。

二つ目の大きな課題としては、北海道の非軍事化・非基地化をどのように進めるかということがあります。北海道は広いので、沖縄の米軍基地ほどには目立たないのですが、演習場まで含めると、自衛隊の用地の42%が北海道に集中しています。それは、北海道での植民地支配の歴史と密接に関わることですが、北海道内の多くの地方自治体に基地が存在し、経済的にもそれに大きく依存しているという状況があります。

三つ目の大きな課題は、夕張市だけではなく、北海道の地方自治体の多くが抱える借金の問題をどうするのかということです。先ほども言ったように、債務超過に陥った途上国に対して、IMFや世界銀行といった国際金融機関が、借金の返済させるために、ネオリベラリズム的な政策を強制して、社会サービスを解体させるということが行われてきたのですが、それとほとんど同様の構造が、夕張市でもあります。

「G8サミット市民フォーラム 北海道」では、6月中旬から7月初旬にかけて、例えば、「G8サミット・市民ウイーク」といった名称で、一連のワークショップや国際会議、また、海外からのゲストも交えて語り合う「オルタナティブ・サミット」を開催することを予定しています。併せて、昨年G8サミットが行われたドイツでの10万人規模のデモには及びませんが、1万人規模の「ピースウオーク」を札幌市の中心部で行うことも予定しています。

そうしたイベントや街頭行動によって、洞爺湖サミットに集まる少数の国家の首脳ではなく、現にこうして生きいる私たちこそが、この世界の主人公であり、未来の社会を創り出していくのだということを、目に見えるような形でアピールしていきたいと考えています。